

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他の有価証券
時価のないもの・・・移動平均法（原価法）によっております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
主として、定率法により償却しております。
- (3) 退職給与引当金の会計基準
従業員の退職給与に備えるため、内規による必要額を計上しております。
- (4) 役員慰労記念品料引当金の計上基準
役員の慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。
- (5) リース取引の処理方法
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
土地	196,829,110			196,829,110
建物及び附属設備	20,162,783		740,489	19,422,294
構築物	248,396		12,140	236,256
有価証券	787,500			787,500
小 計	218,027,789	-	752,629	217,275,160
その他の固定資産				
建物及び附属設備	151,348,746		6,198,229	145,150,517
構築物	557,410		61,151	496,259
車両及び運搬具	16,144			16,144
什器備品	2,307,472		192,334	2,115,138
図書館図書	67,025,413			67,025,413
図書館ビデオテープ	1			1
出資金	506,741			506,741
電話加入権	762,400			762,400
保証金	9,083,916		3,597,912	5,486,004
投資有価証券	71,167,966	37,500		71,205,466
小 計	302,776,209	37,500	10,049,626	292,764,083
特 定 資 産				
退職給与引当預金	41,480,184	4,840,000	173,968	46,146,216
役員慰労記念品料引当預金	9,360,804	810,000	400,000	9,770,804
減価償却引当預金	246,119,083	1,500,000	257,028	247,362,055
会館入居保証引当預金	21,500,000			21,500,000
財政調整資金積立預金	230,164,706	13,073,968	3,931,101	239,307,573
別途積立預金	1,811,500		500,000	1,311,500
支部対策積立預金	20,000,000			20,000,000
小 計	570,436,277	20,223,968	5,262,097	585,398,148
合 計	1,091,240,275	20,261,468	16,064,352	1,095,437,391

3. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物及び附属設備	668,688,748	523,538,231	145,150,517
構築物	10,125,342	9,629,083	496,259
車両及び運搬具	2,599,737	2,583,593	16,144
什器備品	19,291,538	17,176,400	2,115,138
合 計	700,705,365	552,927,307	147,778,058